

ごあいさつ

代表取締役社長

押 味 至 一



全国で相次ぎ発生した自然災害により亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復旧を祈念いたしております。

平成30年4月1日から平成30年9月30日までの第122期上期の営業概況についてご報告申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、期首の見通しのとおり、1株につき前年同期の10円から12円に増配しております。

当上期の世界経済は、全体として緩やかな成長が継続しましたが、通商問題の拡大や金融市場の変動等により、先行きに対する不透明感を払拭できない状況が続きました。

我が国経済につきましては、自然災害による影響が一時的に見られたものの、好調な企業活動を背景に景気回復が持続しました。

国内建設市場におきましては、建設投資は民間設備投資を中心に底堅さを維持し、建設コストは総じて安定して推移しました。

こうした中、当社グループは「鹿島グループ中期経営計画(2018~2020)」をスタートさせました(当上期の業績概要については3ページ以降に掲載しております)。

今後の我が国経済につきましては、不透明な世界経済の動向に留意する必要がありますが、堅調な設備投資に加えて個人消費の改善により緩やかな成長が続くことを期待しております。

国内の建設投資は当面は堅調に推移すると見込んでおりますが、今後、大規模再開発事業や東京オリンピック・パラリンピック関連施設などの工事が最盛期を迎えることから、建設コストが上昇する懸念があります。また、長期的には少子高齢化と生産年齢人口の減少並びに急速な技術革新、建設市場の変化などにより、経営環境が大きく変化していくと考えております。

このような見通しの中、国内建設事業につきましては、次世代の担い手確保を見据えた働き方改革とICT・AI等の最新技術を活用した生産性向上を同時に推し進め、人と技術の両面から高い競争力を有する次世代建設生産システムの構築につなげてまいります。

また、当社グループの連携をより深化させ、強みを発揮できる有望分野や海外の成長地域への取り組みを促進し、収益源の多様化を図るとともに、市場の特性に合わせた積極的な投資により収益力の強化を目指しております。

これらの施策を推進するため、企業活動の根拠となるコンプライアンスとリスク管理の徹底と、多様な人材の育成、研究開発体制の強化等に取り組み、市場の変化や事業領域の拡大に対応するグループ経営基盤を整備してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年12月